

胎内市連合商工会景況調査報告書

0. 調査要領

(1) 調査対象

- ア 対象地区 中条町商工会及び黒川商工会地区内小規模事業者
イ 調査企業数 763 事業所
ウ 回答企業数 311 事業所 (回答率 40.8%)

(2) 調査対象期間

- 令和3年1月～令和3年12月
(調査時点 令和4年1月1日)

(3) 調査方法

- 調査票を郵送、返信用封筒にて回収(経営指導員等が窓口、巡回指導時にヒアリング調査も実施)

(4) 調査対象と回答企業の構成

a 地区

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
中条町	633	83.0%	271	87.1%
黒川	130	17.0%	40	12.9%
合計	763	100.0%	311	100.0%

b 業種

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	87	11.4%	36	11.7%
建設業	235	30.8%	94	30.6%
卸・小売業	161	21.1%	59	19.2%
サービス他	280	36.7%	118	38.4%
合計	763	100.0%	307	100.0%

c 従業員数

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
0人	236	30.9%	69	22.6%
1人～2人	237	31.1%	82	26.9%
3人～5人	154	20.2%	51	16.7%
6人～20人	85	11.1%	65	21.3%
20人超	51	6.7%	38	12.5%
合計	763	100.0%	305	100.0%

d 後継者の有無

	有効回答	
	企業数	構成比
有	103	34.3%
無	197	65.7%
合計	300	100.0%

1. 地域内産業全体の景況概要

【売上高】

前年同期比においては、約半数が減少したとの回答だったが、全体として7割超が減少と回答していた昨年度調査時から状況が改善していたことが伺える。今後の見通しについては依然厳しい状況が続くことが見込まれ、特に卸・小売業において約60%が減少見込みとの回答となっている。

前年同期比

増加	不変	減少
68	79	160

今後の見通し

増加	不変	減少
42	123	135

【採算（経常利益）】

売上同様に悪化の傾向が強く、売上高の減少が採算に多大な影響を及ぼしていることが伺える。今後の見通しについては、不変との見方が強くなっており、利益の確保に目途がついたものと考えられる。

前年同期比

好転	不変	悪化
42	118	145

今後の見通し

好転	不変	悪化
23	146	130

【仕入単価】

仕入単価に関しては、ウッドショックなど仕入価格の高騰があったためか上昇との回答が56%を占め、利益を圧迫していることが伺える結果となった。今後の見通しについても同様の推移と見込まれており、業種別にみると製造業で74%、建設業で66%が上昇見込みとの回答となった。

前年同期比

上昇	不変	低下
162	102	26

今後の見通し

上昇	不変	低下
161	98	26

【販売（客）単価】

前年同期比、今後の見通しの双方において不変もしくは低下の回答が大半を占めた。今後の見通しについても前年同期比と同様の推移となっており、卸・小売業では41%が低下見込みとなった。

前年同期比

上昇	不変	低下
42	172	84

今後の見通し

上昇	不変	低下
42	169	80

【資金繰り】

不変の回答が大きく、前年同期比及び今後の見通しで約半数を占めている。今後の見通しについても、新型コロナウイルス感染症の影響で資金繰りにおいて厳しい状況となった今年度と同様に推移するものと見込まれている。

前年同期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
18	177	102	11	180	102

【雇用動向】

前年同期比・今後の見通しともに不変の回答が大半を占めている。今後の雇用動向については卸・小売業とサービス業において20%前後が減少と見込んでおり、人材の確保が急がれる結果となった。

前年同期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少
14	207	61	14	213	51

【景況判断】

全体的に不変、悪化が多く、県内経済同様に当分の間厳しい状況が続くと思われる。業種別にみると、建設業及びサービス業の先行きが不安視されていることに対して、製造業及び卸・小売業では好転見込みの割合が高い。

前年同期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
19	124	160	20	130	146

2. 新型コロナウイルスによる状況

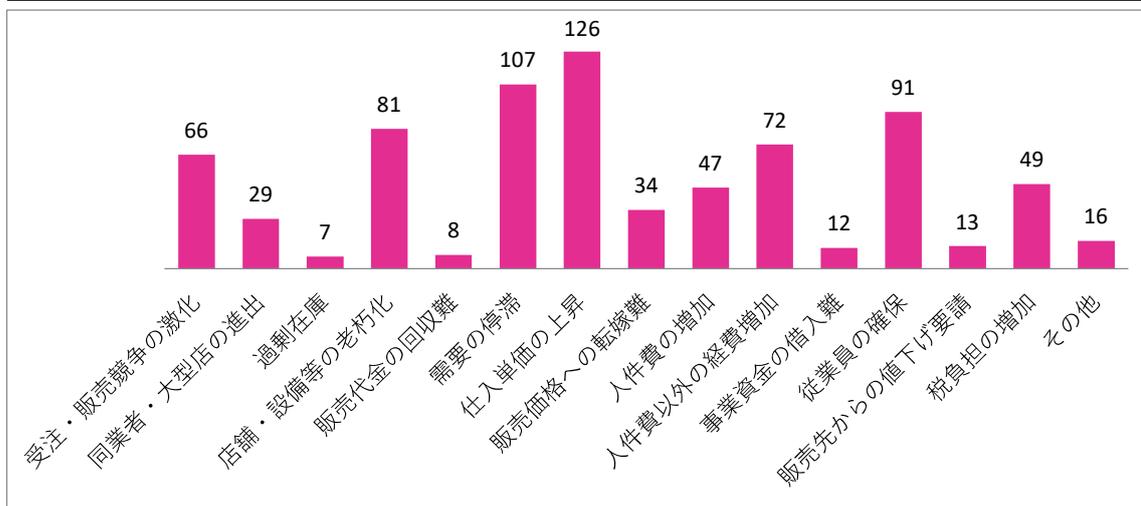
1	大きく影響を受けている。	116
2	影響は少なくなっている。	123
3	ほとんど影響はなくなった。	67

(1と回答の場合のみ) その理由 ※抜粋

- ・得意先の海外の工場がコロナウイルスで稼働停止 (製造業)
- ・資材等燃料費等が値上がりをしている中、商品・農産物の価格が下落 (製造業)
- ・給湯器と便器の仕入が困難なためお客様に迷惑をかけている (建設業)
- ・事業場周りの施主の設備投資の抑制、元請けの設計工程の遅れが売上とコストに影響している (建設業)
- ・ウッドショックで資材入荷の見通しが立たない (建設業)
- ・人々の外出する機会・イベントがなくなり、外出着が必要なくなった (卸・小売業)
- ・お客様の買い控え、単価低下 (卸・小売業)
- ・市外から来て下さるお客様が多かったがコロナによって減少している (サービス業)
- ・飲食店で人数制限があり大人数の宴会がとれなくなった (サービス業)
- ・来店サイクルの長期化 (サービス業)

3. 経営上の問題点

今回の調査では「仕入単価の上昇」が1位となっており、各業種に影響が及んでいることが判明した。また、続く「需要の停滞」と併せて新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長引いていることが伺える。
次いで「店舗・設備の老朽化」「従業員の確保」も上位を占めており、経営資源への対策も急務となっていることが伺える。



4. 国・新潟県の各種補助金・助成金の受給有無

(1) 一時・月次支援金

有	無
69	214

(2) 雇用調整助成金

有	無
28	258

(3) 新潟県事業継続支援金

有	無
40	214

(4) 新型コロナウイルス感染症対策認証店
店舗設備導入支援金

有	無
39	229

(5) 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金

有	無
41	218

その他受給を受けた補助金・助成金

- ・ 持続化給付金、家賃支援給付金
- ・ 新潟県新事業チャレンジ補助金
- ・ 新型コロナウイルス感染症特別貸付に係る特別利子補給制度
- ・ 宿泊事業者感染防止対策支援事業補助金
- ・ キャリアアップ助成金
- ・ 緊急雇用安定助成金
- ・ 人材開発支援助成金

5. 商品券の発行事業の要望・制度の改善点

来年度以降の事業実施の要望

有	99
無	131

* 改善点、要望事項等

- ・商品券発行部数を増やしてほしい（製造業）
- ・使用出来る期間をもっと伸ばしてほしい（建設業）
- ・銀行にて即日換金は継続して頂きたい（卸・小売業）
- ・換金までの手順が多く面倒である（サービス業）
- ・一世帯購入可能額増額、プレミアム額の増額（サービス業）
- ・取り扱う立場としてはやや面倒。商工会経由でなく一回の手続きで入金させて欲しい（サービス業）